

「未来」をつなぐ、「技術」で繋ぐ。



第76期 中間 株主通信

株主様へのご報告 2022年4月1日～2022年9月30日

contents

株主の皆様へ	1	連結財務諸表	7
セグメント別事業の概況	4	株式の状況	9
トピックス	5	会社の概要	10
丸文の豆知識		株主メモ	裏表紙
～丸文財団の紹介～	6		



「未来」をつなぐ、「技術」で繋ぐ。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、第76期中間期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の報告書をお届けしますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

1844年に呉服問屋として創業し、1947年に現在の丸文株式会社としてスタートした当社は、おかげさまで本年、設立75周年を迎えることができました。

当社を取り巻く社会や環境はかつてないスピードで変化し続けています。しかし、どんなに時代が変わっても「常に時代の一步先を見据え、次のニーズに応える」という「先見」と「先取」の精神は丸文のDNAとして脈々と受け継がれています。

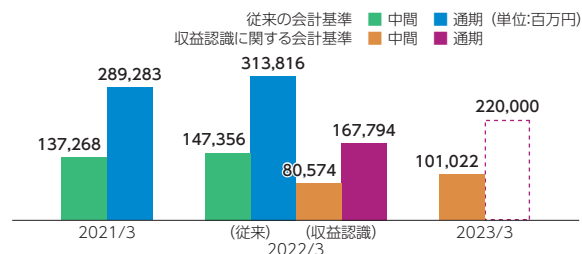
今後も株主の皆様をはじめとした多くのステークホルダーのご期待に応えられるよう、グループ丸となって企業価値の向上に取り組んでまいります。

今後とも一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 飯野 亨

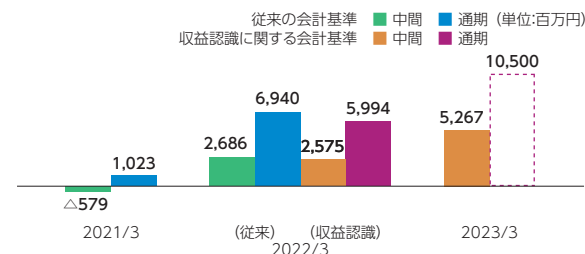
売上高

101,022百万円



営業損益

5,267百万円



※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2021年度の期首から適用しているため、2021年度の数値は従来基準と併せて記載しています。

Q1

当中間期の事業概況を聞かせてください。

A1

POINT

売上高や営業利益は増加したものの、円安進行に伴い経常利益は前年同期比46.0%減の1,135百万円となりました。

当中間期におけるわが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、感染対策と経済活動の両立が進む中、個人消費や設備投資、生産活動で持ち直しの動きが見られました。一方、ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギーや原材料価格の高騰、欧米諸国の政策金利引き上げの影響による世界経済の下振れ懸念に加え、急速な為替変動などにより、先行きの不透明感が強まりました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、巣ごもり需要の一巡によるPC市場の減速や中国のロックダウンによるサプライチェーンの混乱があったものの、旺盛な設備投資を背景に産業機器市場は堅調に推移し、供給不足が続いている半導体も正常化への動きが見られました。

こうした状況のもと、当中間期における当社グループの売上高は、民生機器向けや産業機器向けの半導体および医用機器の需要が伸長した結果、前年同期比25.4%増の101,022百万円となりました。利益面では、売上の増加に加え、円安進行によりデバイス事業の円換算ベースでの売上総利益が押し

上げられたため、営業利益は前年同期比104.6%増の5,267百万円となりました。一方で、営業外損益では、急激な円安進行に伴って、外貨建て借入の返済に伴う期中での決済差損や当中間期末における外貨建て借入の評価による評価損が発生し、3,491百万円の為替差損を計上いたしました。その結果、経常利益は前年同期比46.0%減の1,135百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比62.6%減の469百万円となりました。

Q2

当期の見通しを教えてください。

A2

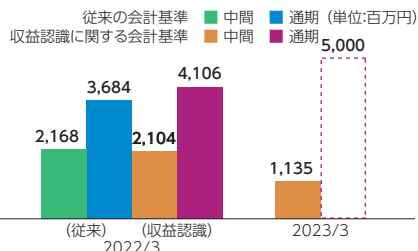
POINT

売上高は220,000百万円、経常利益は前年同期比21.8%増の5,000百万円を予想しています。

売上面では、上期に引き続き民生機器向けや産業機器向け半導体およびレーザー機器の増加が見込まれることから、当期の売上高は220,000百万円(前期比31.1%増)を予想しております。また利益面では、売上の増加や第2四半期連結累計期間中の円安進行に伴い円換算ベースでの売上総利益の押し上げが見込まれることから、営業利益10,500百万円(前期比75.2%増)、経常利益5,000百万円(前期比21.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,950百万円(前期比21.1%増)を見込んでおります。

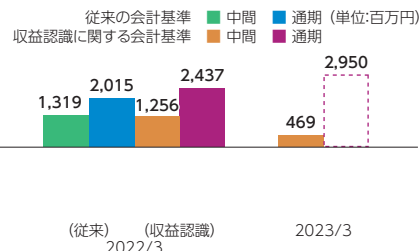
経常利益

1,135百万円



親会社株主に帰属する四半期純損益

469百万円



Q3

配当金について教えてください。

A3

POINT

当中間期の配当金は20円とし、当期の年間配当金は45円を予定しています。

株主の皆様への利益配分につきましては、連結配当性向40%以上を目安に、継続的かつ業績に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

当中間期の配当につきましては、1株当たり20円といたしました。なお、期末配当につきましては1株当たり25円とする予定です。

Q4

中期経営計画の取り組みについて教えてください。

A4

POINT

今年度より新たな中期経営計画「丸文 Nextage 2024」をスタートしました。『「未来」をつなぐ、「技術」で繋ぐ。』をスローガンに、最終年度である2024年度までに連結ROE8%を目指しています。

以下の5つの基本方針を掲げて取り組みを行っております。

丸文 Nextage 2024 基本方針

- サステナビリティ経営の推進
- 新たな事業領域への進出と成長基盤の構築
- 既存事業の「選択と集中」の促進とソリューション開発強化
- 連結グループ経営の強化
- 業務基盤の整備と内部プロセスの改善

●事業別の取り組み状況

デバイス事業は、事業の生産性と効率性の改善を図るため「新規商材・新規商権の開発推進」と「既存事業の収益性の維持・向上」に取り組んでおります。

今年9月にはアナログ・デバイスズ社と代理店契約を締結し、同社製品をラインナップに加えることができました。また、デバイス事業が有する約240社の仕入先の豊富なラインカードを組み合わせ、お客様に最適なソリューションを開発・提供しながら、RPAの活用による業務の効率化にも取り組んでおります。

システム事業は、取り扱い機器の各分野で市場ポジションを確立し、強固な収益基盤を確立するため「新規領域における事業規模と収益基盤の拡大」「既存領域における競争優位性の強化」「グループ連携の強化」に取り組んでおります。

航空宇宙機器分野では、民間企業による宇宙ビジネス、いわゆるNewSpaceの分野にプロモーションを展開し、産業機器分野では、最先端のデバイス開発向けに検査・解析装置の販売に注力するとともに、製造現場のスマートファクトリー化を支援する技術や商品を拡充してまいります。

また、レーザ機器分野では、超短パルスレーザの応用アプリケーションを開発し、新規市場の開拓を行い、医用機器分野では、地域の医療機関と関係を強化しつつ、新たなニーズの発掘とシェア拡大に取り組めます。

ソリューション事業は、「高付加価値ビジネスの開発推進」「新規ビジネスモデルの構築と拡大」「ソリューション開発力の向上とグループシナジーの創出」を目指し、革新的な商材や技術の発掘に加え、新たなソリューションの開発に取り組んでおります。ICTソリューションでは、データセンター向けに豊富な商材を提案し、大型案件の受注を獲得することができました。更なる市場の深掘りを進めながら、スマートファクトリー向けなど新たな市場の開発を促進してまいります。

AI・IoTソリューションでは、アイオロス社が開発したヒューマノイドAIロボットの導入を進め、介護施設や医療機関向けに加えオフィスビルへの展開も開始しました。また、無線給電技術分野では今年5月に電波法施行規則の一部が改正され、実用化への取り組みが本格化するなか、オシア社Cotaのデモルーム開設や無線局開設支援サービスも開始しております。

最後に当社のサステナビリティへの取り組みですが、昨年12月にサステナビリティ委員会を新設し、サステナビリティ基本方針を定めるとともに、持続可能な社会づくりに向けての課題の抽出や開示情報の充実など、サステナビリティ経営を推進してまいります。

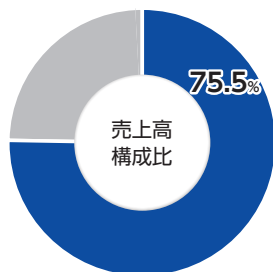


セグメント別事業の概況

Performance by Operating Segment

※2021年9月期の売上高実績(収益認識)は、3事業再編後の数値に組み替えております。

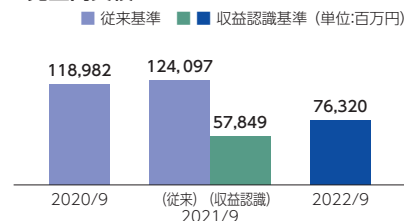
デバイス事業



売上高 **76,320**百万円(31.9%増) ▲

セグメント
利益 **4,649**百万円(181.5%増) ▲

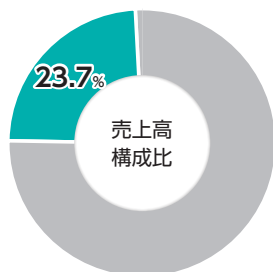
■売上高実績



■事業の動向

デバイス事業は、民生機器向けや産業機器向けの半導体・電子部品が伸びました。またデータセンター向けの半導体の需要も堅調に推移した結果、売上高は前年同期比31.9%増の76,320百万円となりました。またセグメント利益は、売上の増加に加え、為替相場が円安に推移し円ベースでの売上総利益が押し上げられたため、前年同期比181.5%増の4,649百万円となりました。

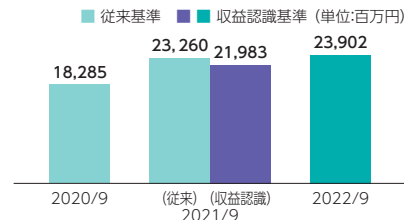
システム事業



売上高 **23,902**百万円(8.7%増) ▲

セグメント
利益 **796**百万円(10.2%減) ▼

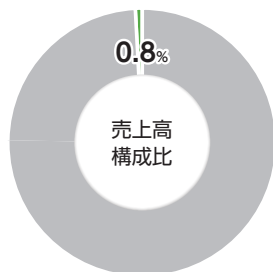
■売上高実績



■事業の動向

システム事業は、医用機器分野で大型の画像診断装置やPCR検査関連商品の需要が伸びました。またレーザー機器分野でLED光源が増加した結果、売上高は前年同期比8.7%増の23,902百万円となりました。一方、セグメント利益は売上総利益率の低下により前年同期比10.2%減の796百万円となりました。

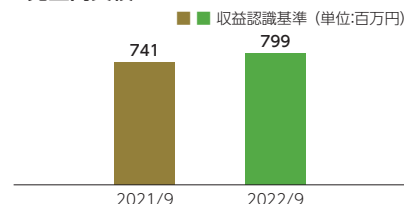
ソリューション事業



売上高 **799**百万円(7.7%増) ▲

セグメント
損益 **△173**百万円(-) ▼

■売上高実績



■事業の動向

ソリューション事業は、通信インフラ向け光通信コンポーネントおよび測定器が伸びた結果、売上高は前年同期比7.7%増の799百万円となりましたが、セグメント損益は売上総利益率の低下および販管費の増加により173百万円の損失(前年同期は39百万円のセグメント利益)となりました。



Analog Devices, Inc. と販売代理店契約を締結

当社は9月、Analog Devices, Inc. (以下、アナログ・デバイス社) と正規販売代理店契約を締結し、同社製品の販売を開始しました。

アナログ・デバイス社は、7万5千点を超える革新的な製品を提供するアナログICのリーディングカンパニーです。昨年、同社は同じくアナログIC大手のMaxim Integrated Products, Inc. (以下、マキシム社) を買収して経営統合したことにより、製品ラインナップをさらに拡充しました。当社はこれまでマキシム社の正規販売代理店として活動していましたが、今回の契約締結により、今後はアナログ・デバイス社の正規販売代理店として、マキシム社製品を含めた豊富な製品群の提供が可能となり、従来より展開している各種半導体や電子部品と技術サポートを組み合わせたソリューションビジネスの更なるサービスの向上を図ることができました。当社が注力する産業機器市場・自動車市場・民生市場をはじめとした多くのお客様に最適なソリューションを提供し、お客様の製品開発に貢献してまいります。

アナログ・デバイス社 取り扱い製品カテゴリ

・ A/D コンバータ (ADC)	・ スイッチ&マルチプレクサ
・ D/A コンバータ (DAC)	・ センサー および MEMS
・ RF および マイクロ波	・ パワーマネージメント
・ アナログ機能 IC	・ プロセッサ および マイクロコントローラ
・ アンプ	・ 光通信 & センシング
・ インターフェース & アイソレータ	・ 産業用イーサネットソリューション
・ オーディオ/ビデオ	・ 電源監視、制御、保護
・ クロック&タイミング	・ 高速ロジックおよびデータ・バス管理

空間伝送型ワイヤレス電力伝送システムの普及・実用化に向けた活動 ～デモルームの開設および登録検査等事業者としてのサポート～

当社は、Ossia Inc. (以下、オシア社) がライセンス提供する空間伝送型ワイヤレス電力伝送システムCota Real Wireless Power™ (以下、Cota) のデモルームを開設しました。

オシア社のCotalは、10m離れた場所まで無線で電力を伝送できるシステムで、対象物の移動や周辺電波環境の変化に追従することが可能です。IoTデバイスとの親和性も高く、ワイヤレスIoTに必要な「通信」「電力」「制御」をワンストップで提供できます。当社デモルームは、国内において空間伝送型ワイヤレス電力伝送システムのデモを体験できる数少ない施設の1つで、Cotaの特長や利用シーンを実際に体感することが可能です。

また当社は6月、関東総合通信局の「登録検査等事業者」として登録され、構内無線局と実験試験局開局時の免許手続きにおける一部検査を国に代わって実施できるようになりました。Cotaの運用には無線局の免許が必要なため、お客様がCotaを導入する際の検査や免許申請の代行が可能となり、お客様の負担軽減と早期立ち上げにつなげることができます。

当社は、デモルームにおけるCotaの特長やユースケースの体験機会の提供に加え、登録検査等事業者としてお客様の業務をサポートしながら、IoT社会の推進に貢献してまいります。



〈空間伝送型ワイヤレス電力伝送システムCotaデモルーム (当社本社内)〉

丸文の豆知識

1997年に設立された一般財団法人丸文財団は、次世代の創造的産業技術の向上・発展に向け、学術支援を続けています。今回は、設立25周年を迎えた「丸文財団」の活動について紹介します。

🎓 丸文財団って何？

丸文財団は、国内外の産業技術基盤の強化に資し、国際社会との調和の中で、日本の経済社会の健全な発展に寄与することを目的に設立されました。エレクトロニクスの諸分野を開拓する若手研究者を支えるために、卓越した研究者の表彰と国際的な研究交流の支援を行っています。研究交流の支援では、日本人の若手研究者が海外の大学や研究所に滞在して行う共同研究や研鑽を支援するとともに、日本の大学で研究に勤しむ外国人の若手研究者を支援しています。また、表彰活動としては、毎年、エレクトロニクス分野で卓越した研究業績を上げた若手研究者を選考し、「丸文学術賞」や「丸文研究奨励賞」を授与しています。

丸文財団の
ホームページも
見てみてね！



🎓 主な活動実績

- 2006年 創立10周年記念学術フォーラム「21世紀を拓く日本の研究開発を目指して」を開催
- 2007年 エレクトロニクス技術広域分野研究交流会「交流が研究を活性化し、さらなる成果へと」を開催
- 2008年 「科学立国・日本実現フォーラム」を開催
- 2011年 大阪大学・丸文財団連携シンポジウム「日本の省エネ・創エネ-最先端を走る研究者が語る-」を開催
- 2013年 丸文財団特別公開シンポジウム「フォトニクス・エレクトロニクス融合の最先端-最先端を走る研究者が語る-」を開催
- 2016年 丸文財団設立20周年記念シンポジウム「イノベーション創出の要諦」を開催

🎓 どんなことをしているの？

顕著な業績を上げつつある研究者の表彰を行う表彰事業や、研究費等を支援する助成事業を行っています。具体的な取り組みは以下のとおりです。

- **研究業績表彰**…科学技術の進歩ならびに次世代の産業創出に資する創造的産業技術の向上に対して、最も貢献が期待される顕著な研究業績または成果を上げつつある研究を表彰するものです。
- **交流研究助成**…産業技術分野における若手研究者の交流研究を支援するものです。海外の大学等へ派遣される日本の研究者や来日している外国人研究者の自立した研究を支援しています。
- **国際交流助成**…国内外のシンポジウム、国際研究集会などへ参加する国内外の研究者の旅費等を支援するものです。
- **産学官交流助成**…国内の大学および公的研究機関の若手研究者が、他機関と連携して行う研究の研究費等を支援するものです。

丸文財団は将来有望な若手研究者を数多く支援しているんだね。

2014年にノーベル物理学賞を受賞した天野浩先生も、2000年度の丸文学術賞の受賞者よね。

選考委員の先生方もすごい人ばかりだよ。委員長の榊裕之先生は令和4年度の文化勲章を受章してるんだ。

最近ニュースにもなっていたわね。榊先生、おめでとうございます！

当社グループは、社会全体が持続的に成長できるよう、丸文財団を通じた学術支援をはじめ、様々な社会貢献への取り組みを推進してまいります。



● 連結貸借対照表(要旨)

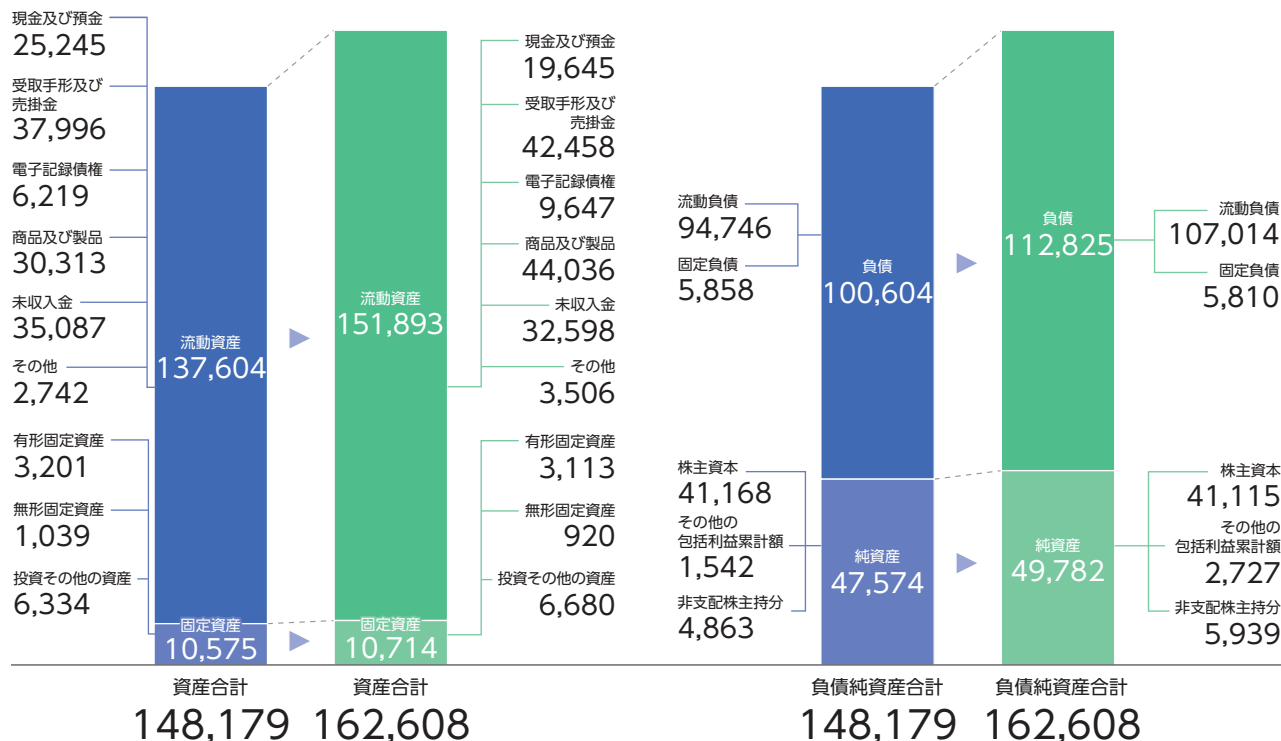
(単位:百万円)

前期末(2022年3月31日)

当中間期末(2022年9月30日)

前期末(2022年3月31日)

当中間期末(2022年9月30日)



■ 資産について

資産合計は前期末に比べ14,428百万円増加し、162,608百万円となりました。これは主に「現金及び預金」や「未収入金」がそれぞれ減少した一方で、「商品及び製品」が増加し、流動資産が14,289百万円増加したことによるものです。

■ 負債について

負債合計は前期末に比べ12,220百万円増加し、112,825百万円となりました。これは主に「未払金」が減少した一方で、「短期借入金」や「支払手形及び買掛金」がそれぞれ増加し、流動負債が12,268百万円増加したことによるものです。

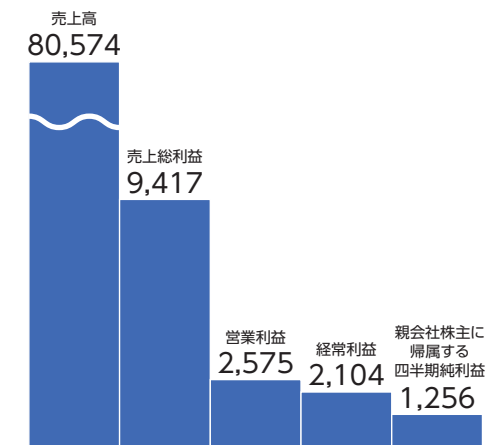
■ 純資産について

純資産合計は、前期末に比べ2,207百万円増加し、49,782百万円となりました。これは主に「為替換算調整勘定」や「非支配株主持分」がそれぞれ増加したことによるものです。

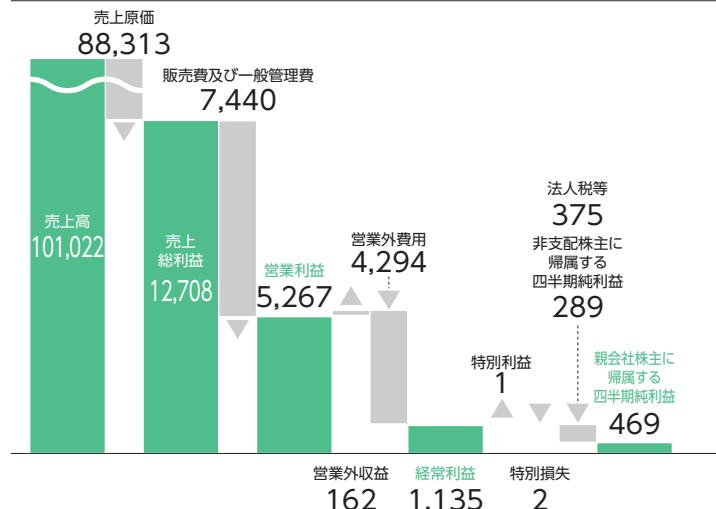
● 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

前中間期(2021年4月1日～2021年9月30日)



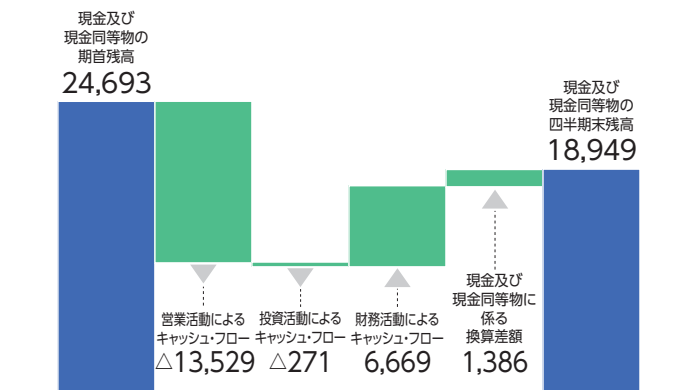
当中間期(2022年4月1日～2022年9月30日)



● 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

当中間期(2022年4月1日～2022年9月30日)



■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は13,529百万円(前年同期は10,510百万円の支出)となりました。これは主に棚卸資産の増加があったことによるものです。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は271百万円(前年同期は22百万円の支出)となりました。これは主に定期預金の預入による支出および無形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は6,669百万円(前年同期は7,073百万円の収入)となりました。これは主に短期借入金の純増があったことによるものです。



株式の状況

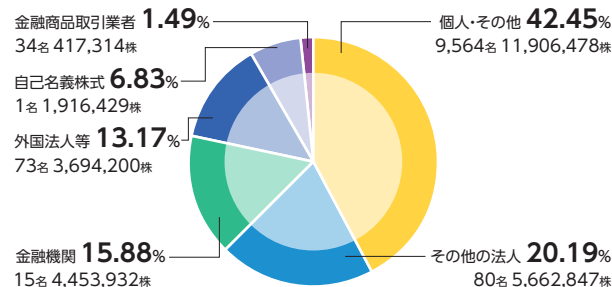
発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式総数	28,051,200株
1単元の株式数	100株
株主数	9,767名

大株主

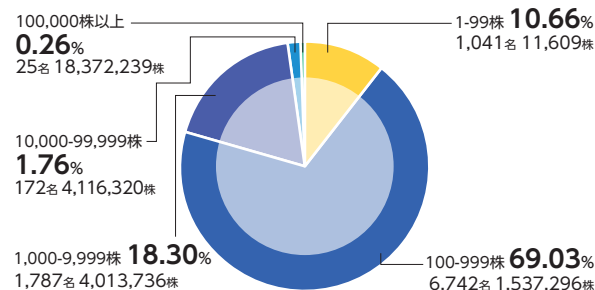
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
ARROW ELECTRONICS, INC. 590000	2,350	8.38
一般財団法人丸文財団	2,304	8.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,166	7.72
丸文株式会社	1,916	6.83
堀越 毅一	1,681	6.00
株式会社千葉パブリックゴルフコース	1,399	4.99
合同会社堀越	800	2.85
堀越 裕史	766	2.73
堀越 浩司	614	2.19
堀越 百子	602	2.15

株式の分布状況

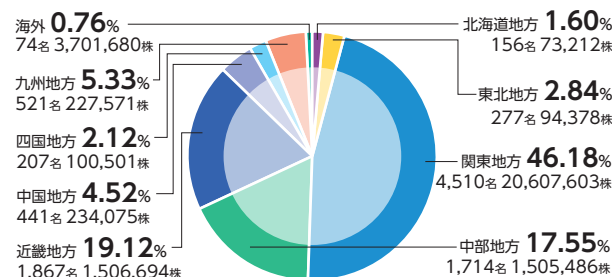
所有者別 株式数比率



所有株数別 株主数比率



地域別 株主数比率





■ 会社概要

会社名	丸文株式会社 (英文名称 MARUBUN CORPORATION)
所在地	〒103-8577 東京都中央区日本橋大伝馬町8-1
設立	1947年（昭和22年）
創業	1844年（弘化元年）
資本金	6,214,500,000円
従業員（単体）	606名（2022年4月1日現在）
主な事業内容	半導体・電子部品、電子応用機器を国内外で 販売するエレクトロニクス商社

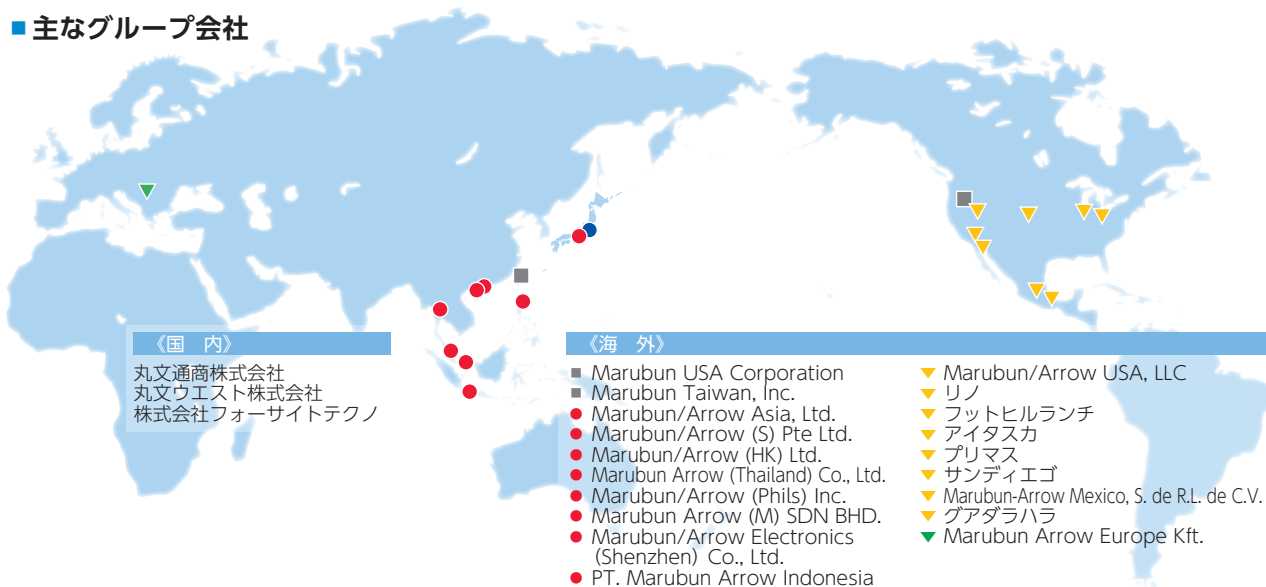
■ 役員

代表取締役社長	飯野 亨
代表取締役副社長	岩元 一明
常務取締役	藤野 聡
取締役	今村 浩司
取締役	中田 雄三
取締役	堀越 裕史
社外取締役 監査等委員	柿沼 幸二
社外取締役 監査等委員	茂木義三郎
社外取締役 監査等委員	渡邊 泰彦

■ 国内拠点

本社
中部支社
関西支社
大宮支店
立川支店
東北オフィス
宇都宮オフィス
水戸オフィス
長岡オフィス
北陸オフィス
長野オフィス
松本オフィス
三島オフィス
静岡オフィス
京都オフィス
九州オフィス
南砂テクニカルセンター
東日本物流センター
南砂物流センター

■ 主なグループ会社



■株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月に開催
基準日 期末配当：毎年3月31日
中間配当：毎年9月30日
公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL <https://www.marubun.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じた時には、日
本経済新聞に公告いたします。)

株主名簿管理人 (特別口座管理機関)
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電話 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

【ご注意】

- (1) 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いたします。

IR情報メール配信登録のご案内

当社の情報を迅速にお届けするため、IRに関するプレスリリースやコンテンツの更新を行った際に電子メールにてお知らせいたします。

ご登録は、当社ホームページにて承っております。

<https://intr.marubun.co.jp/l/536762/2022-01-05/2nnr9c7>

Ⅰ単元未満株式保有の株主様へ

単元未満株式（100株未満の株式）の買取りにかかる手数料を無料としています。是非ご利用ください。

単元未満株式の 買取制度	市場で売却できない単元未満の株式を 当社が市場価格で買取りする制度です。
-----------------	---

買取制度の例(150株ご所有の場合)



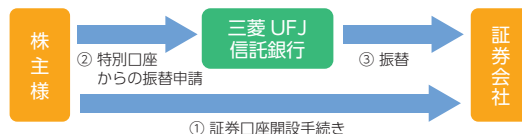
お問合せ先	口座を開設されている証券会社等 ※特別口座の場合は、三菱UFJ信託銀行
-------	--

Ⅱ証券会社にお預けではない株式について

ご所有株式は、「特別口座」で管理されています。特別口座では株式を市場で売買できないなどの制約がありますので、証券会社の口座へ移されることをお奨めいたします。

**「特別口座」から証券会社の口座への振替方法に
つきましては、以下の手順にて、振替が可能です。**

- ① 証券会社に株主様ご名義の口座を開設
- ② 三菱UFJ信託銀行に振替申請
(電話 0120-232-711 〈通話料無料〉)
- ③ 三菱UFJ信託銀行が振替処理



なお、詳しいお手続き等は、左記の特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。